【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年9月15日
【発行者名】	アライアンス・バーンスタイン株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　山本　誠一郎
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目８番３号　丸の内トラストタワー本館
【事務連絡者氏名】	北川　勤 連絡場所　東京都千代田区丸の内一丁目８番３号　丸の内トラストタワー本館
【電話番号】	０３－５９６２－９１６５
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Ａコース（為替ヘッジあり） アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Ｂコース（為替ヘッジなし）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】	アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Ａコース（為替ヘッジあり） １兆円を上限とします。 アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Ｂコース（為替ヘッジなし） １兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

Ⅰ【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成27年3月13日付をもって提出した有価証券届出書以下「原届出書」といいます。）の記載事項に、有価証券報告書を提出したこと等に伴い、訂正すべき事項が生じたため、本訂正届出書を提出するものです。

Ⅱ【訂正の内容】

原届出書の下記事項のうち、訂正される箇所は＜訂正前＞および＜訂正後＞の下線で示し、更新後の内容は＜更新後＞とし、追加される内容は＜追加＞と記載します。

第一部【証券情報】

(1)【ファンドの名称】

＜訂正前＞

（省略）

※以下、両ファンドを総称して「当ファンド」または「アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信」という場合があり、それぞれのファンドを「ベビーファンド」または「ファンド」という場合があります。また、「アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Ａコース（為替ヘッジあり）」を「Ａコース」、「Ａコース（為替ヘッジあり）」または「アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Ａコース」といい、「アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Ｂコース（為替ヘッジなし）」を「Ｂコース」、「Ｂコース（為替ヘッジなし）」または「アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Ｂコース」という場合があります。

＜訂正後＞

※以下、両ファンドを総称して「当ファンド」または「アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信」という場合があります。また、「アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Ａコース（為替ヘッジあり）」を「Ａコース」、「Ａコース（為替ヘッジあり）」または「アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Ａコース」といい、「アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Ｂコース（為替ヘッジなし）」を「Ｂコース」、「Ｂコース（為替ヘッジなし）」または「アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Ｂコース」という場合があります。

(11)【振替機関に関する事項】

＜訂正前＞

振替機関は下記のとおりです。

株式会社証券保管振替機構

＜訂正後＞

振替機関は以下のとおりです。

株式会社証券保管振替機構

第二部【ファンド情報】

第１【ファンドの状況】

１【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

④ファンドの特色

＜訂正前＞

ａ．（省略）

ｂ．企業のファンダメンタルズ分析と株価バリュエーションに基づく銘柄選択を基本としたアクティブ運用を行います。

（省略）

＜運用のプロセス＞（平成26年12月末現在）

（省略）

ｃ．（省略）

ｄ．マザーファンドおよびＡコース（為替ヘッジあり）の運用の一部は、ＡＢのグループ会社に委託します。

（省略）

アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーを中核とするＡＢは、総額約4,730億米ドル（平成26年９月末現在、約51.9兆円＊）の資産を運用し、ニューヨークをはじめ世界22ヵ国46都市（平成26年９月末現在）に拠点を有しています。

＊米ドルの邦貨換算レートは、1米ドル＝109.695円（平成26年９月30日のWMロイター）を用いております。

ｅ．～ｆ．（省略）

※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

＜訂正後＞

ａ．（省略）

ｂ．企業のファンダメンタルズ分析と株価バリュエーションに基づく銘柄選択を基本としたアクティブ運用を行います。

（省略）

＜運用のプロセス＞（平成27年６月末現在）

（省略）

ｃ．（省略）

ｄ．マザーファンドおよびＡコース（為替ヘッジあり）の運用の一部は、ＡＢのグループ会社に委託します。

（省略）

アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーを中核とするＡＢは、総額約4,851億米ドル（平成27年６月末現在、約59.4兆円＊）の資産を運用し、ニューヨークをはじめ世界21ヵ国46都市（平成27年６月末現在）に拠点を有しています。

＊米ドルの邦貨換算レートは、1米ドル＝122.365円（平成27年６月30日のWMロイター）を用いております。

ｅ．～ｆ．（省略）

※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

(3)【ファンドの仕組み】

③　委託会社等の概況

＜訂正前＞

ａ．資本金の額

（省略）（平成26年12月末現在）

ｂ．（省略）

ｃ．大株主の状況

（平成26年12月末現在）

（表　省略）

＜訂正後＞

ａ．資本金の額

（省略）（平成27年６月末現在）

ｂ．（省略）

ｃ．大株主の状況

（平成27年６月末現在）

（表　省略）

2【投資方針】

(3)【運用体制】

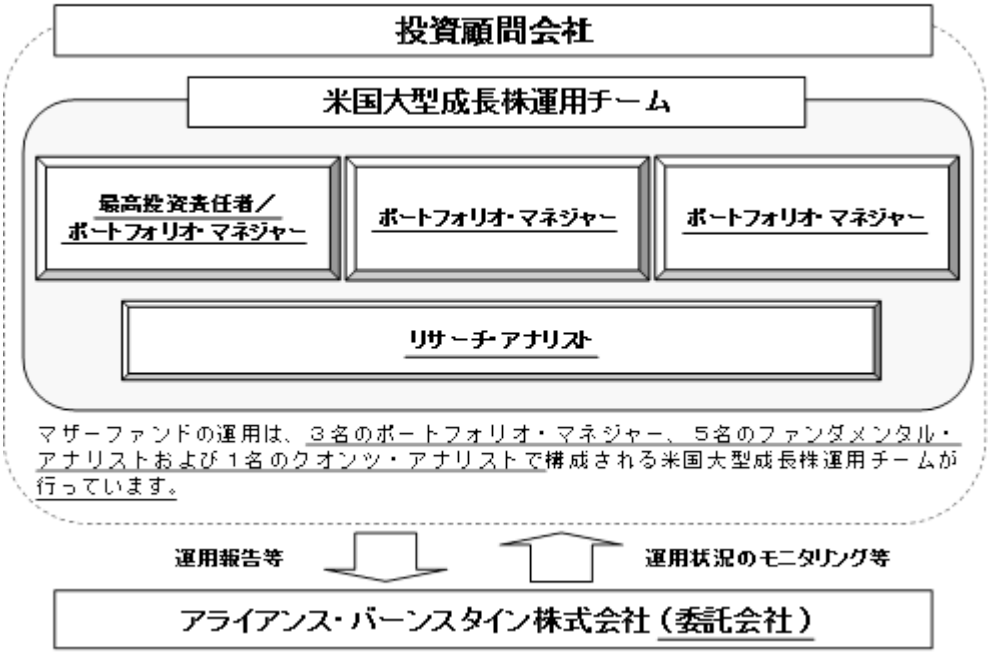
＜訂正前＞

（省略）

※上記の運用体制は平成26年12月末現在のものであり、今後変更する場合があります。

＜訂正後＞

（省略）



※上記の運用体制は平成27年６月末現在のものであり、今後変更する場合があります。

(5)【投資制限】

① 信託約款に定める投資制限

＜訂正前＞

ａ．（省略）

ｂ．投資する株式等の範囲

（イ）（省略）

（ロ）上記(イ)の規定にかかわらず、別に定める条件に合致する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、委託会社が投資することを指図することができるものとします。

ｃ．～ｋ．（省略）

＜訂正後＞

ａ．（省略）

ｂ．投資する株式等の範囲

（イ）（省略）

（ロ）上記(イ)の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては、委託会社が投資することを指図することができるものとします。

ｃ．～ｋ．（省略）

3【投資リスク】

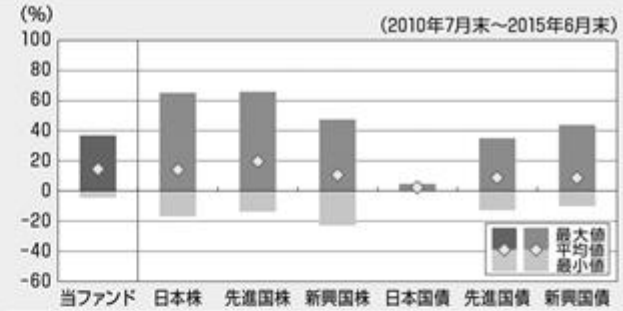
（参考情報）

＜更新後＞

当ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

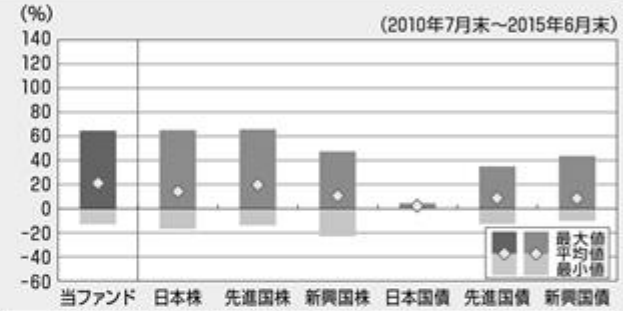
当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

Aコース(為替ヘッジあり)



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	36.8%	65.0%	65.7%	47.4%	4.5%	34.9%	43.7%
最小値	-4.5%	-17.0%	-13.6%	-22.8%	0.4%	-12.7%	-10.1%
平均値	14.5%	14.2%	19.7%	10.6%	2.4%	8.9%	8.6%

Bコース(為替ヘッジなし)



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	64.7%	65.0%	65.7%	47.4%	4.5%	34.9%	43.7%
最小値	-12.9%	-17.0%	-13.6%	-22.8%	0.4%	-12.7%	-10.1%
平均値	21.3%	14.2%	19.7%	10.6%	2.4%	8.9%	8.6%

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した価額ですので、実際の基準価額とは異なる場合があります。
上記グラフは、2010年7月末を10,000として、指数化しています。

※当ファンドの年間騰落率は分配金再投資基準価額に基づき計算した騰落率ですので、実際の基準価額に基づき計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※上記グラフは、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて、2010年7月～2015年6月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大・最小・平均を表示し、定量的に比較できるように作成したものです。なお、すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※当ファンドの年間騰落率は分配金再投資基準価額に基づき計算した騰落率ですので、実際の基準価額に基づき計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

各資産クラスの指数

日 本 株……TOPIX(東証株価指数、配当込み)
先進国株……MSCI-KOKUSAI インデックス(配当込み、円ベース)
新興国株……MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
日本国債……NOMURA-BPI国債
先進国債……シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
新興国債……JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケッツ・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)
(注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

■TOPIX(東証株価指数、配当込み)は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。■MSCI-KOKUSAI インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc. が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Index に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。■MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc. が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Index に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。■NOMURA-BPI 国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。■シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、Citigroup Index LLC が開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、シティ世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLC に帰属します。■JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケッツ・グローバル・ダイバーシファイド (円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLC が算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケッツ・グローバル・ダイバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLC に帰属します。

4【手数料等及び税金】

(5)【課税上の取扱い】

＜訂正前＞

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

① 個別元本について

a．追加型株式投資信託について、受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

b．～d．（省略）

② （省略）

③ 個人・法人別の課税の取扱い

a．個人の受益者に対する課税

（イ）収益分配金（普通分配金）ならびに一部解約時および償還時の差益の取扱い

（省略）

＊平成49年12月31日まで適用される税率です。平成50年1月1日以降は20%（所得税15%および住民税5%）の税率となる予定です。

（ロ）損益通算について

上場株式等の譲渡損失と申告分離課税を選択した配当金・収益分配金を損益通算できます。なお、その年で控除しきれない損失については、翌年以後３年間にわたり繰越控除ができます。

（ハ）少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合

少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、平成26年１月１日以降の非課税制度です。NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が５年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。他の口座で生じた配当所得および譲渡所得との損益通算はできません。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

b．法人の受益者に対する課税

（省略）

＊平成49年12月31日まで適用される税率です。平成50年1月1日以降は15%（所得税のみ）の税率となる予定です。

※ 上記は平成26年12月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

（省略）

＜訂正後＞

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

① 個別元本について

a．追加型株式投資信託について、受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料に係る消費税等相当額は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

b．～d．（省略）

② （省略）

③ 個人・法人別の課税の取扱い

a．個人の受益者に対する課税

（イ）収益分配金（普通分配金）ならびに一部解約時および償還時の差益の取扱い

（省略）

＊平成49年12月31日まで適用される税率です。平成50年1月1日以降は20%（所得税15%および住民税5%）の税率となります。

（ロ）損益通算について

確定申告により、普通分配金（申告分離課税を選択したものに限ります。）ならびに一部解約時および償還時の譲渡損（または譲渡益）は、上場株式等の申告分離課税を選択した配当所得および譲渡益（または譲渡損）と損益通算が可能です。

特定口座にかかる課税上の取扱いにつきましては、販売会社にお問い合わせください。

※平成28年１月１日以降、上記の損益通算の対象範囲に、特定公社債等の利子所得および譲渡所得が追加される予定です。

（ハ）少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円（平成28年１月１日以降、年間120万円）の範囲で新たに購入した

公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が５年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設する等、一定の条件に該当する方が対象となります。他の口座で生じた配当所得および譲渡所得との損益通算はできません。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

※平成28年４月１日以降、20歳未満の方を対象とした未成年者少額投資非課税制度「愛称：ジュニアNISA」が開始される予定です。

b．法人の受益者に対する課税

（省略）

＊平成49年12月31日まで適用される税率です。平成50年1月1日以降は15%（所得税のみ）の税率となります。

※ 上記は平成27年６月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

（省略）

5【運用状況】

＜更新後＞

【アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Aコース（為替ヘッジあり）】

(1)【投資状況】

2015年 6月30日現在

資産の種類	国　名	時価合計（円）	投資比率（%）
親投資信託受益証券	日本	581,135,395	98.51
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	―	8,759,220	1.48
合計(純資産総額)		589,894,615	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(2)【投資資産】

①【投資有価証券の主要銘柄】

2015年 6月30日現在

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量又は額面総額	帳簿価額単価(円)	帳簿価額金額(円)	評価額単価(円)	評価額金額(円)	投資比率(%)
1	日本	親投資信託受益証券	アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド	263,433,996	2.2350	588,784,889	2.2060	581,135,395	98.51

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

種類別及び業種別の投資比率

2015年 6月30日現在

種類	国内／外国	投資比率（%）
親投資信託受益証券	国内	98.51
合計		98.51

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

②【投資不動産物件】

該当事項はありません。

③【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3)【運用実績】

①【純資産の推移】

2015年 6月末日及び同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間末の純資産の推移は次のとおりです。

期別	純資産総額（百万円）		1万口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1期計算期間末　(2006年12月15日)	10,344	10,344	10,409	10,409
第2期計算期間末　(2007年 6月15日)	2,999	3,026	10,602	10,695
第3期計算期間末　(2007年12月17日)	1,271	1,282	10,840	10,933
第4期計算期間末　(2008年 6月16日)	925	925	9,855	9,855
第5期計算期間末　(2008年12月15日)	492	492	6,176	6,176
第6期計算期間末　(2009年 6月15日)	501	501	7,017	7,017
第7期計算期間末　(2009年12月15日)	498	498	8,281	8,281
第8期計算期間末　(2010年 6月15日)	444	444	7,755	7,755
第9期計算期間末　(2010年12月15日)	465	465	8,942	8,942
第10期計算期間末　(2011年 6月15日)	557	557	9,114	9,114
第11期計算期間末　(2011年12月15日)	544	544	8,424	8,424
第12期計算期間末　(2012年 6月15日)	384	384	9,238	9,238
第13期計算期間末　(2012年12月17日)	424	424	9,824	9,824
第14期計算期間末　(2013年 6月17日)	379	383	10,944	11,044
第15期計算期間末　(2013年12月16日)	453	458	12,821	12,951
第16期計算期間末　(2014年 6月16日)	492	497	13,482	13,612
第17期計算期間末　(2014年12月15日)	719	726	14,448	14,588
第18期計算期間末　(2015年 6月15日)	546	551	15,643	15,793

2014年 6月末日	493	―	13,695	―
7月末日	499	―	13,894	―
8月末日	496	―	14,142	―
9月末日	488	―	14,101	―
10月末日	784	―	14,425	―
11月末日	729	―	14,917	―
12月末日	732	―	14,952	―
2015年 1月末日	734	―	14,730	―
2月末日	729	―	15,673	―
3月末日	726	―	15,780	―
4月末日	526	―	15,594	―
5月末日	545	―	15,872	―
6月末日	589	―	15,556	―

(注1)表中の分配落の数値は、外国税額控除後の場合があります。
(注2)純資産総額は、百万円未満を切り捨てた額を記載しております。
(注3)月末日とはその月の最終営業日を指します。

②【分配の推移】

期	計算期間	1万口当たりの分配金（円）
第1期計算期間	2006年 5月25日～2006年12月15日	0
第2期計算期間	2006年12月16日～2007年 6月15日	100
第3期計算期間	2007年 6月16日～2007年12月17日	100
第4期計算期間	2007年12月18日～2008年 6月16日	0
第5期計算期間	2008年 6月17日～2008年12月15日	0
第6期計算期間	2008年12月16日～2009年 6月15日	0
第7期計算期間	2009年 6月16日～2009年12月15日	0
第8期計算期間	2009年12月16日～2010年 6月15日	0
第9期計算期間	2010年 6月16日～2010年12月15日	0
第10期計算期間	2010年12月16日～2011年 6月15日	0
第11期計算期間	2011年 6月16日～2011年12月15日	0
第12期計算期間	2011年12月16日～2012年 6月15日	0
第13期計算期間	2012年 6月16日～2012年12月17日	0
第14期計算期間	2012年12月18日～2013年 6月17日	100
第15期計算期間	2013年 6月18日～2013年12月16日	130
第16期計算期間	2013年12月17日～2014年 6月16日	130
第17期計算期間	2014年 6月17日～2014年12月15日	140
第18期計算期間	2014年12月16日～2015年 6月15日	150

③【収益率の推移】

期	計算期間	収益率（%）
第1期計算期間	2006年 5月25日～2006年12月15日	4.1
第2期計算期間	2006年12月16日～2007年 6月15日	2.7
第3期計算期間	2007年 6月16日～2007年12月17日	3.1
第4期計算期間	2007年12月18日～2008年 6月16日	△9.1
第5期計算期間	2008年 6月17日～2008年12月15日	△37.3
第6期計算期間	2008年12月16日～2009年 6月15日	13.6
第7期計算期間	2009年 6月16日～2009年12月15日	18.0
第8期計算期間	2009年12月16日～2010年 6月15日	△6.4
第9期計算期間	2010年 6月16日～2010年12月15日	15.3
第10期計算期間	2010年12月16日～2011年 6月15日	1.9
第11期計算期間	2011年 6月16日～2011年12月15日	△7.6
第12期計算期間	2011年12月16日～2012年 6月15日	9.7
第13期計算期間	2012年 6月16日～2012年12月17日	6.3
第14期計算期間	2012年12月18日～2013年 6月17日	12.4
第15期計算期間	2013年 6月18日～2013年12月16日	18.3

第16期計算期間	2013年12月17日～2014年 6月16日	6.2
第17期計算期間	2014年 6月17日～2014年12月15日	8.2
第18期計算期間	2014年12月16日～2015年 6月15日	9.3

(注)収益率は、各計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数（小数点第二位を四捨五入）を記載しております。

(4)【設定及び解約の実績】

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済み口数（口）
第1期計算期間	2006年 5月25日～2006年12月15日	13,578,372,605	3,640,854,232	9,937,518,373
第2期計算期間	2006年12月16日～2007年 6月15日	184,491,491	7,292,581,299	2,829,428,565
第3期計算期間	2007年 6月16日～2007年12月17日	36,702,449	1,693,073,125	1,173,057,889
第4期計算期間	2007年12月18日～2008年 6月16日	9,890,613	244,243,157	938,705,345
第5期計算期間	2008年 6月17日～2008年12月15日	2,156,443	143,675,175	797,186,613
第6期計算期間	2008年12月16日～2009年 6月15日	2,007,274	83,943,812	715,250,075
第7期計算期間	2009年 6月16日～2009年12月15日	2,543,572	115,568,179	602,225,468
第8期計算期間	2009年12月16日～2010年 6月15日	2,465,401	31,914,365	572,776,504
第9期計算期間	2010年 6月16日～2010年12月15日	4,373,126	56,356,092	520,793,538
第10期計算期間	2010年12月16日～2011年 6月15日	153,497,225	62,429,342	611,861,421
第11期計算期間	2011年 6月16日～2011年12月15日	172,832,825	138,162,490	646,531,756
第12期計算期間	2011年12月16日～2012年 6月15日	33,557,532	263,520,980	416,568,308
第13期計算期間	2012年 6月16日～2012年12月17日	64,039,712	48,539,196	432,068,824
第14期計算期間	2012年12月18日～2013年 6月17日	1,746,446	86,852,623	346,962,647
第15期計算期間	2013年 6月18日～2013年12月16日	195,814,852	188,999,896	353,777,603
第16期計算期間	2013年12月17日～2014年 6月16日	24,493,680	12,851,851	365,419,432
第17期計算期間	2014年 6月17日～2014年12月15日	276,530,917	143,622,513	498,327,836
第18期計算期間	2014年12月16日～2015年 6月15日	81,124,860	230,062,388	349,390,308

(注1)本邦外における設定、解約の実績はありません。
(注2)第1期計算期間の設定口数は、当初募集期間中の販売口数を含みます。

【アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Ｂコース（為替ヘッジなし）】

(1)【投資状況】

2015年 6月30日現在

資産の種類	国　名	時価合計（円）	投資比率（%）
親投資信託受益証券	日本	16,485,883,080	100.06
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	―	△11,354,835	△0.06
合計(純資産総額)		16,474,528,245	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(2)【投資資産】

①【投資有価証券の主要銘柄】

2015年 6月30日現在

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量又は額面総額	帳簿価額単価(円)	帳簿価額金額(円)	評価額単価(円)	評価額金額(円)	投資比率(%)
1	日本	親投資信託受益証券	アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド	7,473,201,759	2.2349	16,702,240,955	2.2060	16,485,883,080	100.06

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

種類別及び業種別の投資比率

2015年 6月30日現在

種類	国内／外国	投資比率（%）
親投資信託受益証券	国内	100.06
合計		100.06

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

②【投資不動産物件】

該当事項はありません。

③【その他投資資産の主要なもの】
該当事項はありません。

(3)【運用実績】
①【純資産の推移】
2015年 6月末日及び同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間末の純資産の推移は次のとおりです。

期別	純資産総額（百万円）		1万口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1期計算期間末 (2006年12月15日)	72,743	72,743	11,271	11,271
第2期計算期間末 (2007年 6月15日)	36,165	36,581	12,229	12,370
第3期計算期間末 (2007年12月17日)	13,543	13,543	11,870	11,870
第4期計算期間末 (2008年 6月16日)	9,354	9,354	10,488	10,488
第5期計算期間末 (2008年12月15日)	4,061	4,061	5,467	5,467
第6期計算期間末 (2009年 6月15日)	4,585	4,585	6,713	6,713
第7期計算期間末 (2009年12月15日)	4,392	4,392	7,188	7,188
第8期計算期間末 (2010年 6月15日)	3,867	3,867	6,926	6,926
第9期計算期間末 (2010年12月15日)	3,569	3,569	7,332	7,332
第10期計算期間末 (2011年 6月15日)	3,328	3,328	7,201	7,201
第11期計算期間末 (2011年12月15日)	2,537	2,537	6,454	6,454
第12期計算期間末 (2012年 6月15日)	2,473	2,473	7,206	7,206
第13期計算期間末 (2012年12月17日)	2,472	2,472	8,101	8,101
第14期計算期間末 (2013年 6月17日)	3,048	3,109	10,002	10,202
第15期計算期間末 (2013年12月16日)	4,493	4,539	12,721	12,851
第16期計算期間末 (2014年 6月16日)	4,783	4,830	13,231	13,361
第17期計算期間末 (2014年12月15日)	7,957	8,039	16,399	16,569
第18期計算期間末 (2015年 6月15日)	15,563	15,714	18,509	18,689
2014年 6月末日	4,807	―	13,363	―
7月末日	4,863	―	13,759	―
8月末日	4,924	―	14,122	―
9月末日	5,725	―	14,825	―
10月末日	6,680	―	15,159	―
11月末日	7,989	―	16,899	―
12月末日	9,416	―	17,252	―
2015年 1月末日	10,203	―	16,682	―
2月末日	12,135	―	17,899	―
3月末日	13,593	―	18,168	―
4月末日	14,262	―	17,810	―
5月末日	15,351	―	18,811	―
6月末日	16,474	―	18,266	―

(注1)表中の分配落の数値は、外国税額控除後の場合があります。
(注2)純資産総額は、百万円未満を切り捨てた額を記載しております。
(注3)月末日とはその月の最終営業日を指します。

②【分配の推移】

期	計算期間	1万口当たりの分配金（円）
第1期計算期間	2006年 5月25日～2006年12月15日	0
第2期計算期間	2006年12月16日～2007年 6月15日	150
第3期計算期間	2007年 6月16日～2007年12月17日	0
第4期計算期間	2007年12月18日～2008年 6月16日	0
第5期計算期間	2008年 6月17日～2008年12月15日	0
第6期計算期間	2008年12月16日～2009年 6月15日	0
第7期計算期間	2009年 6月16日～2009年12月15日	0
第8期計算期間	2009年12月16日～2010年 6月15日	0
第9期計算期間	2010年 6月16日～2010年12月15日	0

第10期計算期間	2010年12月16日～2011年 6月15日	0
第11期計算期間	2011年 6月16日～2011年12月15日	0
第12期計算期間	2011年12月16日～2012年 6月15日	0
第13期計算期間	2012年 6月16日～2012年12月17日	0
第14期計算期間	2012年12月18日～2013年 6月17日	200
第15期計算期間	2013年 6月18日～2013年12月16日	130
第16期計算期間	2013年12月17日～2014年 6月16日	130
第17期計算期間	2014年 6月17日～2014年12月15日	170
第18期計算期間	2014年12月16日～2015年 6月15日	180

③【収益率の推移】

期	計算期間	収益率（%）
第1期計算期間	2006年 5月25日～2006年12月15日	12.7
第2期計算期間	2006年12月16日～2007年 6月15日	9.8
第3期計算期間	2007年 6月16日～2007年12月17日	△2.9
第4期計算期間	2007年12月18日～2008年 6月16日	△11.6
第5期計算期間	2008年 6月17日～2008年12月15日	△47.9
第6期計算期間	2008年12月16日～2009年 6月15日	22.8
第7期計算期間	2009年 6月16日～2009年12月15日	7.1
第8期計算期間	2009年12月16日～2010年 6月15日	△3.6
第9期計算期間	2010年 6月16日～2010年12月15日	5.9
第10期計算期間	2010年12月16日～2011年 6月15日	△1.8
第11期計算期間	2011年 6月16日～2011年12月15日	△10.4
第12期計算期間	2011年12月16日～2012年 6月15日	11.7
第13期計算期間	2012年 6月16日～2012年12月17日	12.4
第14期計算期間	2012年12月18日～2013年 6月17日	25.9
第15期計算期間	2013年 6月18日～2013年12月16日	28.5
第16期計算期間	2013年12月17日～2014年 6月16日	5.0
第17期計算期間	2014年 6月17日～2014年12月15日	25.2
第18期計算期間	2014年12月16日～2015年 6月15日	14.0

(注)収益率は、各計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数（小数点第二位を四捨五入）を記載しております。

(4)【設定及び解約の実績】

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済み口数（口）
第1期計算期間	2006年 5月25日～2006年12月15日	96,103,951,140	31,563,200,697	64,540,750,443
第2期計算期間	2006年12月16日～2007年 6月15日	2,645,371,573	37,612,446,627	29,573,675,389
第3期計算期間	2007年 6月16日～2007年12月17日	600,414,615	18,763,750,020	11,410,339,984
第4期計算期間	2007年12月18日～2008年 6月16日	486,285,487	2,977,470,463	8,919,155,008
第5期計算期間	2008年 6月17日～2008年12月15日	35,645,898	1,525,403,083	7,429,397,823
第6期計算期間	2008年12月16日～2009年 6月15日	116,838,085	716,343,147	6,829,892,761
第7期計算期間	2009年 6月16日～2009年12月15日	109,779,196	828,029,968	6,111,641,989
第8期計算期間	2009年12月16日～2010年 6月15日	225,782,685	752,575,295	5,584,849,379
第9期計算期間	2010年 6月16日～2010年12月15日	90,617,342	807,580,156	4,867,886,565
第10期計算期間	2010年12月16日～2011年 6月15日	453,960,462	700,424,822	4,621,422,205
第11期計算期間	2011年 6月16日～2011年12月15日	48,914,320	738,272,827	3,932,063,698
第12期計算期間	2011年12月16日～2012年 6月15日	91,485,138	591,318,967	3,432,229,869
第13期計算期間	2012年 6月16日～2012年12月17日	23,641,911	403,797,365	3,052,074,415
第14期計算期間	2012年12月18日～2013年 6月17日	518,895,507	523,343,047	3,047,626,875
第15期計算期間	2013年 6月18日～2013年12月16日	1,384,602,836	899,743,396	3,532,486,315
第16期計算期間	2013年12月17日～2014年 6月16日	636,920,837	553,774,946	3,615,632,206
第17期計算期間	2014年 6月17日～2014年12月15日	2,176,873,303	940,163,146	4,852,342,363
第18期計算期間	2014年12月16日～2015年 6月15日	4,538,735,177	982,272,326	8,408,805,214

(注1)本邦外における設定、解約の実績はありません。
(注2)第1期計算期間の設定口数は、当初募集期間中の販売口数を含みます。

（参考）アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド

(1) 投資状況

2015年 6月30日現在

資産の種類	国　名	時価合計（円）	投資比率（%）
株式	アメリカ	84,625,132,326	91.81
	オランダ	1,058,700,956	1.14
	小計	85,683,833,282	92.96
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	―	6,487,698,424	7.03
合計(純資産総額)		92,171,531,706	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(2) 投資資産

①　投資有価証券の主要銘柄

2015年 6月30日現在

順位	国／地域	種類	銘柄名	業種	数量又は額面総額	帳簿価額単価(円)	帳簿価額金額(円)	評価額単価(円)	評価額金額(円)	投資比率(%)
1	アメリカ	株式	APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	400,618	15,590.14	6,245,692,295	15,248.69	6,108,903,096	6.62
2	アメリカ	株式	UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケア機器・サービス	253,812	14,462.23	3,670,688,519	14,839.71	3,766,497,870	4.08
3	アメリカ	株式	BIOGEN INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	75,977	47,842.82	3,634,954,176	48,515.91	3,686,093,636	3.99
4	アメリカ	株式	CVS HEALTH CORP	食品・生活必需品小売り	273,768	12,545.03	3,434,429,224	12,833.98	3,513,534,269	3.81
5	アメリカ	株式	FACEBOOK INC-A	ソフトウェア・サービス	325,951	10,037.82	3,271,839,752	10,506.21	3,424,509,656	3.71
6	アメリカ	株式	VISA INC-CLASS A SHARES	ソフトウェア・サービス	394,389	8,484.88	3,346,344,820	8,169.86	3,222,104,493	3.49
7	アメリカ	株式	WALT DISNEY CO	メディア	229,208	13,515.67	3,097,901,178	13,842.97	3,172,920,041	3.44
8	アメリカ	株式	HOME DEPOT INC	小売	228,472	13,565.49	3,099,336,095	13,535.62	3,092,510,858	3.35
9	アメリカ	株式	GOOGLE INC-CL C	ソフトウェア・サービス	44,118	65,197.33	2,876,376,244	63,860.12	2,817,380,951	3.05
10	アメリカ	株式	INTUITIVE SURGICAL INC	ヘルスケア機器・サービス	46,523	60,701.71	2,824,025,933	59,238.86	2,755,969,530	2.99
11	アメリカ	株式	COMCAST CORP-CL A	メディア	366,961	7,164.27	2,629,009,548	7,344.55	2,695,163,779	2.92
12	アメリカ	株式	NIKE INC -CL B	耐久消費財・アパレル	190,477	12,767.39	2,431,894,510	13,184.19	2,511,285,244	2.72
13	アメリカ	株式	STARBUCKS CORP	消費者サービス	351,321	6,457.49	2,268,655,003	6,557.19	2,303,681,183	2.49
14	アメリカ	株式	GILEAD SCIENCES INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	160,101	14,444.20	2,312,531,184	14,137.46	2,263,422,243	2.45
15	アメリカ	株式	MONSTER BEVERAGE CORP	食品・飲料・タバコ	115,957	15,841.35	1,836,916,176	16,456.05	1,908,194,828	2.07
16	アメリカ	株式	COSTCO WHOLESALE CORPORATION	食品・生活必需品小売り	101,175	16,995.30	1,719,500,431	16,615.24	1,681,046,957	1.82
17	アメリカ	株式	PRICELINE GROUP INC/THE	小売	12,062	143,472.46	1,730,564,905	135,641.53	1,636,108,237	1.77
18	アメリカ	株式	ROCKWELL COLLINS	資本財	142,313	11,538.26	1,642,044,772	11,342.54	1,614,191,393	1.75
19	アメリカ	株式	INTERCONTINENTAL EXCHANGE INC	各種金融	55,892	29,130.92	1,628,185,826	27,219.41	1,521,347,292	1.65
20	アメリカ	株式	DANAHER CORP	資本財	142,129	10,421.39	1,481,182,952	10,377.63	1,474,963,240	1.60
21	アメリカ	株式	OREILLY AUTOMOTIVE INC	小売	50,047	27,671.61	1,384,881,376	27,726.35	1,387,620,814	1.50
22	アメリカ	株式	ILLUMINA INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	50,492	26,407.67	1,333,376,162	26,201.85	1,322,983,861	1.43
23	アメリカ	株式	ANSYS INC	ソフトウェア・サービス	115,625	11,132.90	1,287,242,441	11,142.95	1,288,403,594	1.39
24	アメリカ	株式	AMETEK INC	資本財	189,604	6,700.55	1,270,452,449	6,617.19	1,254,647,210	1.36
25	アメリカ	株式	LEVEL 3 COMMUNICATIONS INC	電気通信サービス	194,091	6,702.89	1,300,970,878	6,380.86	1,238,469,342	1.34
26	アメリカ	株式	WABTEC CORP	資本財	107,130	12,153.09	1,301,960,973	11,455.19	1,227,195,308	1.33
27	アメリカ	株式	LINEAR TECHNOLOGY CORP	半導体・半導体製造装置	214,271	5,609.56	1,201,966,806	5,430.65	1,163,632,413	1.26
28	アメリカ	株式	ACUITY BRANDS INC	資本財	52,297	22,255.72	1,163,907,899	21,951.61	1,148,003,427	1.24
29	アメリカ	株式	AMPHENOL CORP-CL A	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	161,501	7,052.24	1,138,944,914	6,960.05	1,124,056,327	1.21
30	アメリカ	株式	DOLLAR TREE INC	小売	113,347	9,666.80	1,095,703,490	9,716.40	1,101,325,641	1.19

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

種類別及び業種別の投資比率

2015年 6月30日現在

種類	国内／外国	業種	投資比率（%）
株式	外国	ソフトウェア・サービス	16.15
		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	9.67
		ヘルスケア機器・サービス	8.78
		テクノロジー・ハードウェアおよび機器	8.71
		小売	8.64
		資本財	8.46
		メディア	6.36
		食品・生活必需品小売り	5.63
		各種金融	3.71
		食品・飲料・タバコ	3.55
		耐久消費財・アパレル	3.03
		半導体・半導体製造装置	2.80
		消費者サービス	2.49
		運輸	1.99
		電気通信サービス	1.34
		家庭用品・パーソナル用品	0.84
		商業・専門サービス	0.57
		素材	0.15
	小計		92.96
合計			92.96

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

② 投資不動産物件
該当事項はありません。

③ その他投資資産の主要なもの
該当事項はありません。

（参考情報）

運用実績

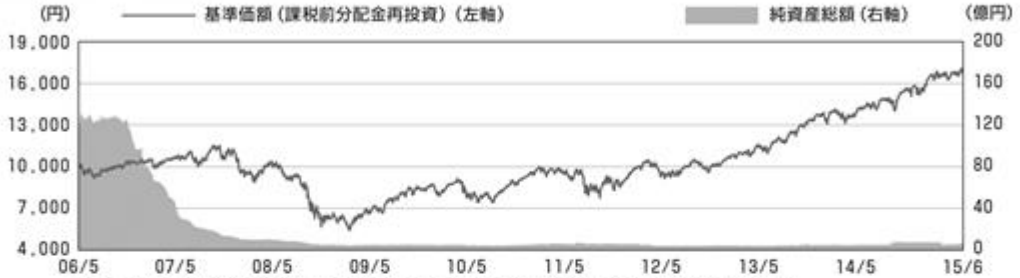
基準日：2015年6月30日現在

ファンドの運用実績

Aコース（為替ヘッジあり）

基準価額・純資産の推移

基準価額	15,556円	純資産総額	5.8億円



基準価額(課税前分配金再投資)は、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したとみなした価額です。
税金、申込手数料等を考慮しておらず、実際の投資成果を示すものではありません。

分配の推移

決算期		分配金
第14期	2013年　6月	100円
第15期	2013年 12月	130円
第16期	2014年　6月	130円
第17期	2014年 12月	140円
第18期	2015年　6月	150円
	設定来累計	850円

分配金は1万口当たり課税前
運用状況によっては分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

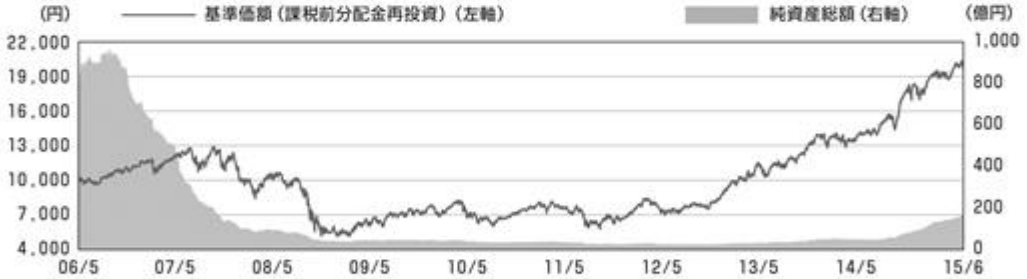
資産構成比率

組入資産	比率(%)
マザーファンド	98.5
現金等	1.5
合計	100.0

Bコース（為替ヘッジなし）

基準価額・純資産の推移

基準価額	18,266円	純資産総額	164.7億円



基準価額(課税前分配金再投資)は、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したとみなした価額です。
税金、申込手数料等を考慮しておらず、実際の投資成果を示すものではありません。

分配の推移

決算期		分配金
第14期	2013年　6月	200円
第15期	2013年 12月	130円
第16期	2014年　6月	130円
第17期	2014年 12月	170円
第18期	2015年　6月	180円
	設定来累計	960円

分配金は1万口当たり課税前
運用状況によっては分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

資産構成比率

組入資産	比率(%)
マザーファンド	100.1
現金等	-0.1
合計	100.0

※ 運用実績は過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
※ 当ファンドの運用状況は、委託会社のホームページに掲載の月報等で開示しています。

基準日：2015年6月30日現在

ファンドの運用実績

主要な資産の状況（マザーファンドベース）

※組入比率は、全て純資産総額に対する比率です（小数点第2位を四捨五入しています）。

組入上位10銘柄

（銘柄数：54銘柄）

	銘柄名	セクター	国	組入比率(%)
1	アップル	情報技術	米国	6.6
2	ユナイテッドヘルス・グループ	ヘルスケア	米国	4.1
3	バイオジェン	ヘルスケア	米国	4.0
4	CVSヘルス	生活必需品	米国	3.8
5	グーグル	情報技術	米国	3.8
6	フェイスブック	情報技術	米国	3.7
7	VISA	情報技術	米国	3.5
8	ウォルト・ディズニー	一般消費財・サービス	米国	3.4
9	ホーム・デポ	一般消費財・サービス	米国	3.4
10	インテューイティブ・サージカル	ヘルスケア	米国	3.0
		組入上位10銘柄計		39.3

同一発行体で種類の異なる株式の比率は合算しています。
上記銘柄は、当ファンドの運用内容の説明のためのものであり、当社が推奨または取得のお申込みの勧誘を行うものではありません。

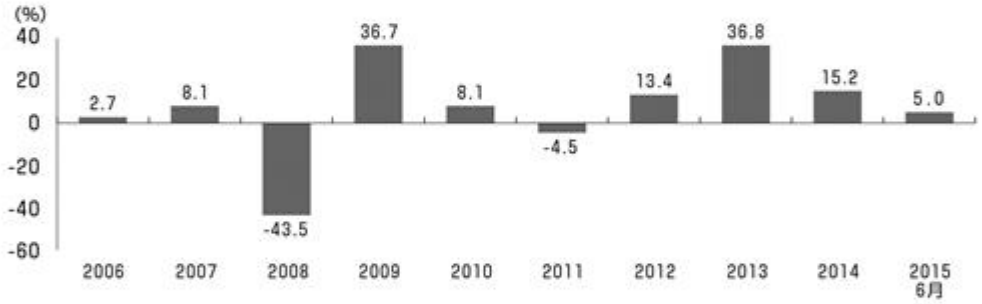
セクター別配分

セクター	組入比率(%)
情報技術	26.5
一般消費財・サービス	21.7
ヘルスケア	18.5
資本財・サービス	11.0
生活必需品	10.0
金融	3.7
電気通信サービス	1.3
素材	0.2
現金その他	7.0
合計	100.0

セクター別配分は、MSCI/S&PのGlobal Industry Classification Standard(GICS)の分類で区分しています。

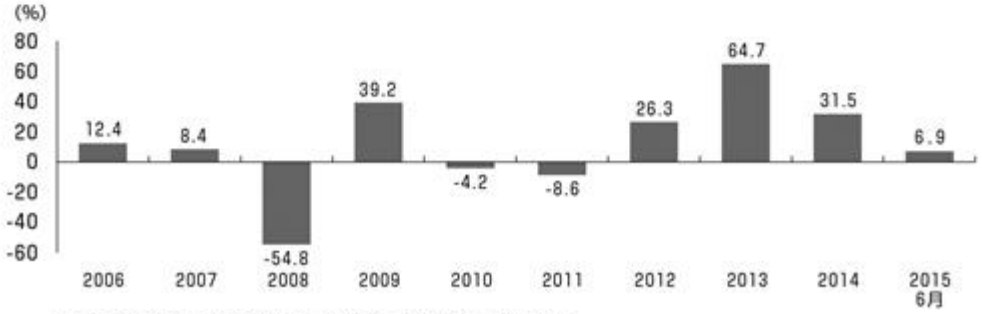
年間収益率の推移（暦年ベース）

Aコース（為替ヘッジあり）



Aコースの収益率は、課税前分配金を再投資したとみなして算出しています。
2006年は信託設定日（5月25日）から年末までの収益率を表示、2015年は6月末までの収益率を表示しています。

Bコース（為替ヘッジなし）



Bコースの収益率は、課税前分配金を再投資したとみなして算出しています。
2006年は信託設定日（5月25日）から年末までの収益率を表示、2015年は6月末までの収益率を表示しています。

※ 運用実績は過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
※ 当ファンドの運用状況は、委託会社のホームページに掲載の月報等で開示しています。

第３【ファンドの経理状況】

＜更新後＞

（１）当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の2の規定により「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

（２）当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第18期（平成26年12月16日から平成27年6月15日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

１【財務諸表】

【アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Ａコース（為替ヘッジあり）】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第17期 (平成26年12月15日現在)	第18期 (平成27年 6月15日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	2,237,421	4,628,625
親投資信託受益証券	699,204,332	560,728,015
派生商品評価勘定	17,731,416	4,334,325
未収入金	22,770,000	8,000,000
未収利息	1	3
流動資産合計	741,943,170	577,690,968
資産合計	741,943,170	577,690,968
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	151,256	―
未払金	―	20,062,644
未払収益分配金	6,976,589	5,240,854
未払解約金	9,572,911	―
未払受託者報酬	222,777	248,924
未払委託者報酬	4,773,719	5,334,005
その他未払費用	273,412	243,594
流動負債合計	21,970,664	31,130,021
負債合計	21,970,664	31,130,021
純資産の部		
元本等		
元本	498,327,836	349,390,308
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	221,644,670	197,170,639
（分配準備積立金）	103,254,493	92,686,110
元本等合計	719,972,506	546,560,947
純資産合計	719,972,506	546,560,947
負債純資産合計	741,943,170	577,690,968

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第17期 (自　平成26年 6月17日 至　平成26年12月15日)	第18期 (自　平成26年12月16日 至　平成27年 6月15日)
営業収益		
受取利息	804	348
有価証券売買等損益	155,297,987	97,230,597
為替差損益	△96,858,907	△26,981,596
営業収益合計	58,439,884	70,249,349
営業費用		
受託者報酬	222,777	248,924
委託者報酬	4,773,719	5,334,005
その他費用	295,012	243,594
営業費用合計	5,291,508	5,826,523
営業利益又は営業損失（△）	53,148,376	64,422,826
経常利益又は経常損失（△）	53,148,376	64,422,826
当期純利益又は当期純損失（△）	53,148,376	64,422,826
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	11,616,666	24,988,158
期首剰余金又は期首欠損金（△）	127,222,439	221,644,670
剰余金増加額又は欠損金減少額	112,108,812	44,576,906
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	112,108,812	44,576,906
剰余金減少額又は欠損金増加額	52,241,702	103,244,751
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	52,241,702	103,244,751

分配金	6,976,589	5,240,854
期末剰余金又は期末欠損金（△）	221,644,670	197,170,639

（３）【注記表】
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	第18期 （自 平成26年12月16日 至 平成27年 6月15日）
１． 運用資産の評価基準及び評価方法	（１）親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 （２）外国為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
２． 収益及び費用の計上基準	（１）有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 （２）為替差損益 約定日基準で計上しております。
３． その他	当ファンドの計算期間は、平成26年12月16日から平成27年6月15日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

第17期 （平成26年12月15日現在）	第18期 （平成27年 6月15日現在）
１． 計算期間の末日における受益権の総数 498,327,836口	１． 計算期間の末日における受益権の総数 349,390,308口
２． 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.4448円 (10,000口当たり純資産額 14,448円)	２． 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.5643円 (10,000口当たり純資産額 15,643円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第17期
（自 平成26年 6月17日
至 平成26年12月15日）

１． 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額
－円

２． 分配金の計算過程
平成26年6月17日から平成26年12月15日まで
計算期末における分配対象金額228,621,259円（10,000口当たり4,587円）のうち、6,976,589円（10,000口当たり140円）を分配金額としております。

項目	
費用控除後の配当等収益額	A 804円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B 41,530,906円
収益調整金額	C 118,390,177円
分配準備積立金額	D 68,699,372円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D 228,621,259円
当ファンドの期末残存口数	F 498,327,836口

第18期
（自 平成26年12月16日
至 平成27年 6月15日）

１． 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額
－円

２． 分配金の計算過程
平成26年12月16日から平成27年6月15日まで
計算期末における分配対象金額202,411,493円（10,000口当たり5,793円）のうち、5,240,854円（10,000口当たり150円）を分配金額としております。

項目	
費用控除後の配当等収益額	A 337円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B 39,434,331円
収益調整金額	C 104,484,529円
分配準備積立金額	D 58,492,296円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D 202,411,493円
当ファンドの期末残存口数	F 349,390,308口

10,000口当たりの収益分配対象額	G=E/F×10,000 4,587円
10,000口当たりの分配額	H 140円
収益分配金金額	I=F×H/10,000 6,976,589円

10,000口当たりの収益分配対象額	G=E/F×10,000 5,793円
10,000口当たりの分配額	H 150円
収益分配金金額	I=F×H/10,000 5,240,854円

（金融商品に関する注記）

１．金融商品の状況に関する事項

第17期 （自 平成26年 6月17日 至 平成26年12月15日）	第18期 （自 平成26年12月16日 至 平成27年 6月15日）
（１）金融商品に対する取組方針 当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	（１）金融商品に対する取組方針 同左
（２）金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、「（その他の注記）２．売買目的有価証券」に記載しております。これらは株価変動リスク、価格変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 また、当ファンドは信託財産に属する資産の為替変動リスクの低減を目的として、為替予約取引を利用しております。	（２）金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左
（３）金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、運用関連部門から独立した部門であるクライアント本部、投信戦略委員会、リーガル・コンプライアンス本部及び運用管理部が市場リスク、信用リスク及び流動性リスクの管理を行っております。 クライアント本部は市場リスク等が予め定められた運用の基本方針及び運用方法に則した適正範囲のものであるかをチェックしております。また、これらの結果は月次の投信戦略委員会に報告され、同委員会でも運用状況の点検等を行います。 リーガル・コンプライアンス本部は信託約款及び法令等、その他個別に定めたコンプライアンス規定等の遵守状況をチェックしております。また、ポートフォリオに係る個別銘柄の組入比率、資産配分等が運用ガイドラインに合致しているかについては運用管理部がモニターしております。	（３）金融商品に係るリスク管理体制 同左
（４）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価には市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等はあくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。	（４）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 同左

２．金融商品の時価等に関する事項

第17期 （平成26年12月15日現在）	第18期 （平成27年 6月15日現在）
（１）貸借対照表計上額、時価及びその差額	（１）貸借対照表計上額、時価及びその差額

貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
（２）時価の算定方法	（２）時価の算定方法
①　親投資信託受益証券	①　親投資信託受益証券
「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。	同左
②　派生商品評価勘定	②　派生商品評価勘定
デリバティブ取引については、「（その他の注記）３．デリバティブ取引等関係」に記載しております。	同左
③　コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	③　コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務
これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左

（関連当事者との取引に関する注記）

第17期 （自　平成26年　6月17日 至　平成26年12月15日）	第18期 （自　平成26年12月16日 至　平成27年　6月15日）
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はありません。	同左

（重要な後発事象に関する注記）

第18期 （自　平成26年12月16日 至　平成27年　6月15日）
該当事項はありません。

（その他の注記）

１．元本の移動

第17期 （平成26年12月15日現在）		第18期 （平成27年　6月15日現在）	
期首元本額	365,419,432円	期首元本額	498,327,836円
期中追加設定元本額	276,530,917円	期中追加設定元本額	81,124,860円
期中一部解約元本額	143,622,513円	期中一部解約元本額	230,062,388円

２．売買目的有価証券

（単位：円）

種類	第17期 （平成26年12月15日現在）	第18期 （平成27年　6月15日現在）
	当計算期間の損益に含まれた評価差額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	113,633,289	65,280,772
合計	113,633,289	65,280,772

３．デリバティブ取引等関係

第17期（平成26年12月15日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	54,216,366	－	54,642,330	425,964
	米ドル	54,216,366	－	54,642,330	425,964
	売建	744,181,657	－	727,027,461	17,154,196
	米ドル	744,181,657	－	727,027,461	17,154,196
合計		798,398,023	－	781,669,791	17,580,160

第18期（平成27年　6月15日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	559,608,866	－	555,274,541	4,334,325
	米ドル	559,608,866	－	555,274,541	4,334,325
合計		559,608,866	－	555,274,541	4,334,325

(注１)時価の算定方法
為替予約取引
1)計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。
①計算期間末日において為替予約の受渡日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。
②計算期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
・計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
・計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。
2)計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。
(注２)上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

（４）【附属明細表】
第１．有価証券明細表
（１）株式　(平成27年 6月15日現在)
該当事項はありません。

（２）株式以外の有価証券　(平成27年 6月15日現在)

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
親投資信託受益証券	日本円	アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド	250,896,244	560,728,015	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：102.6%	250,896,244	560,728,015 100.0%	
合計				560,728,015	

(注１)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第２．デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
財務諸表における注記事項として記載しているため省略しております。

【アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Ｂコース（為替ヘッジなし）】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第17期 (平成26年12月15日現在)	第18期 (平成27年 6月15日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	116,479,862	93,203,178
親投資信託受益証券	7,907,936,657	15,554,985,649
未収入金	105,340,000	193,000,000
未収利息	95	76
流動資産合計	8,129,756,614	15,841,188,903
資産合計	8,129,756,614	15,841,188,903
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	82,489,820	151,358,493
未払解約金	39,400,234	20,215,234
未払受託者報酬	2,174,845	4,645,030
未払委託者報酬	46,603,749	99,536,275
その他未払費用	1,824,630	1,826,366
流動負債合計	172,493,278	277,581,398
負債合計	172,493,278	277,581,398
純資産の部		
元本等		
元本	4,852,342,363	8,408,805,214
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	3,104,920,973	7,154,802,291
（分配準備積立金）	1,800,170,871	2,840,142,893
元本等合計	7,957,263,336	15,563,607,505
純資産合計	7,957,263,336	15,563,607,505
負債純資産合計	8,129,756,614	15,841,188,903

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第17期 (自　平成26年 6月17日 至　平成26年12月15日)	第18期 (自　平成26年12月16日 至　平成27年 6月15日)
営業収益		
受取利息	4,451	7,043
有価証券売買等損益	1,397,474,989	1,639,308,992
営業収益合計	1,397,479,440	1,639,316,035
営業費用		
受託者報酬	2,174,845	4,645,030
委託者報酬	46,603,749	99,536,275
その他費用	1,824,630	1,826,366
営業費用合計	50,603,224	106,007,671
営業利益又は営業損失（△）	1,346,876,216	1,533,308,364
経常利益又は経常損失（△）	1,346,876,216	1,533,308,364
当期純利益又は当期純損失（△）	1,346,876,216	1,533,308,364
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	147,473,993	113,521,625
期首剰余金又は期首欠損金（△）	1,168,334,949	3,104,920,973
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,151,319,249	3,442,713,443
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,151,319,249	3,442,713,443
剰余金減少額又は欠損金増加額	331,645,628	661,260,371
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	331,645,628	661,260,371
分配金	82,489,820	151,358,493
期末剰余金又は期末欠損金（△）	3,104,920,973	7,154,802,291

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	第18期 （自 平成26年12月16日 至 平成27年 6月15日）
１． 運用資産の評価基準及び評価方法	（１）親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
２． 収益及び費用の計上基準	（１）有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
３． その他	当ファンドの計算期間は、平成26年12月16日から平成27年6月15日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

第17期 （平成26年12月15日現在）	第18期 （平成27年 6月15日現在）
１． 計算期間の末日における受益権の総数 4,852,342,363口	１． 計算期間の末日における受益権の総数 8,408,805,214口
２． 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.6399円 (10,000口当たり純資産額 16,399円)	２． 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.8509円 (10,000口当たり純資産額 18,509円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第17期
（自 平成26年 6月17日
至 平成26年12月15日）

１． 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額
－円

２． 分配金の計算過程
平成26年6月17日から平成26年12月15日まで
計算期末における分配対象金額3,187,410,793円（10,000口当たり6,568円）のうち、82,489,820円（10,000口当たり170円）を分配金額としております。

項目	
費用控除後の配当等収益額	A 4,308円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B 1,199,397,915円
収益調整金額	C 1,304,750,102円
分配準備積立金額	D 683,258,468円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D 3,187,410,793円
当ファンドの期末残存口数	F 4,852,342,363口
10,000口当たりの収益分配対象額	G=E/F×10,000 6,568円
10,000口当たりの分配額	H 170円
収益分配金金額	I=F×H/10,000 82,489,820円

第18期
（自 平成26年12月16日
至 平成27年 6月15日）

１． 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額
－円

２． 分配金の計算過程
平成26年12月16日から平成27年6月15日まで
計算期末における分配対象金額7,306,160,784円（10,000口当たり8,688円）のうち、151,358,493円（10,000口当たり180円）を分配金額としております。

項目	
費用控除後の配当等収益額	A 7,043円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B 1,419,779,696円
収益調整金額	C 4,314,659,398円
分配準備積立金額	D 1,571,714,647円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D 7,306,160,784円
当ファンドの期末残存口数	F 8,408,805,214口
10,000口当たりの収益分配対象額	G=E/F×10,000 8,688円
10,000口当たりの分配額	H 180円
収益分配金金額	I=F×H/10,000 151,358,493円

（金融商品に関する注記）

１．金融商品の状況に関する事項

第17期 (自 平成26年 6月17日 至 平成26年12月15日)	第18期 (自 平成26年12月16日 至 平成27年 6月15日)
（１）金融商品に対する取組方針 当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	（１）金融商品に対する取組方針 同左
（２）金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、「（その他の注記）２．売買目的有価証券」に記載しております。これらは株価変動リスク、価格変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。	（２）金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左
（３）金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、運用関連部門から独立した部門であるクライアント本部、投信戦略委員会、リーガル・コンプライアンス本部及び運用管理部が市場リスク、信用リスク及び流動性リスクの管理を行っております。 クライアント本部は市場リスク等が予め定められた運用の基本方針及び運用方法に則した適正範囲のものであるかをチェックしております。また、これらの結果は月次の投信戦略委員会に報告され、同委員会でも運用状況の点検等を行います。 リーガル・コンプライアンス本部は信託約款及び法令等、その他個別に定めたコンプライアンス規定等の遵守状況をチェックしております。また、ポートフォリオに係る個別銘柄の組入比率、資産配分等が運用ガイドラインに合致しているかについては運用管理部がモニターしております。	（３）金融商品に係るリスク管理体制 同左
（４）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価には市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	（４）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 同左

２．金融商品の時価等に関する事項

第17期 (平成26年12月15日現在)	第18期 (平成27年 6月15日現在)
（１）貸借対照表計上額、時価及びその差額 貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	（１）貸借対照表計上額、時価及びその差額 同左
（２）時価の算定方法 ①　親投資信託受益証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。	（２）時価の算定方法 ①　親投資信託受益証券 同左
②　コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	②　コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左

（関連当事者との取引に関する注記）

第17期 (自 平成26年 6月17日 至 平成26年12月15日)	第18期 (自 平成26年12月16日 至 平成27年 6月15日)

市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はありません。	同左

（重要な後発事象に関する注記）

第18期 （自 平成26年12月16日 至 平成27年 6月15日）
該当事項はありません。

（その他の注記）

１．元本の移動

第17期 （平成26年12月15日現在）		第18期 （平成27年 6月15日現在）	
期首元本額	3,615,632,206円	期首元本額	4,852,342,363円
期中追加設定元本額	2,176,873,303円	期中追加設定元本額	4,538,735,177円
期中一部解約元本額	940,163,146円	期中一部解約元本額	982,272,326円

２．売買目的有価証券

（単位：円）

種類	第17期 （平成26年12月15日現在）	第18期 （平成27年 6月15日現在）
	当計算期間の損益に含まれた評価差額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	1,309,374,710	1,582,208,360
合計	1,309,374,710	1,582,208,360

３．デリバティブ取引等関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第１．有価証券明細表

（１）株式　（平成27年 6月15日現在）

該当事項はありません。

（２）株式以外の有価証券　（平成27年 6月15日現在）

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
親投資信託受益証券	日本円	アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド	6,960,036,534	15,554,985,649	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：99.9%	6,960,036,534	15,554,985,649 100.0%	
合計				15,554,985,649	

(注１)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第２．デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

「アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Ａコース（為替ヘッジあり）」及び「アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Ｂコース（為替ヘッジなし）」は「アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同親投資信託の受益証券です。

なお、同親投資信託の状況は次の通りです。

１．「アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド」の状況

以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

貸借対照表

（単位：円）

対象年月日	（平成27年 6月15日現在）

資産の部	
流動資産	
預金	3,056,992,571
コール・ローン	3,452,184,189
株式	77,144,940,798
未収入金	503,873,039
未収配当金	53,632,126
未収利息	2,837
流動資産合計	84,211,625,560
資産合計	84,211,625,560
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	124,395
未払金	1,630,095,415
未払解約金	2,016,200,000
流動負債合計	3,646,419,810
負債合計	3,646,419,810
純資産の部	
元本等	
元本	36,048,554,270
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（△）	44,516,651,480
元本等合計	80,565,205,750
純資産合計	80,565,205,750
負債純資産合計	84,211,625,560

注記表
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	（自 平成26年12月16日 至 平成27年 6月15日）
１． 運用資産の評価基準及び評価方法	（１）株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価額のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。 （２）外国為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
２． 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客相場の仲値によって計算しております。
３． 収益及び費用の計上基準	（１）受取配当金 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 （２）有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 （３）為替差損益 約定日基準で計上しております。

（その他の注記）

（平成27年 6月15日現在）	
１． 元本の移動	
期首	平成26年12月16日
期首元本額	9,255,396,441円
平成26年12月16日より平成27年6月15日までの期中追加設定元本額	30,093,291,640円
平成26年12月16日より平成27年6月15日までの期中一部解約元本額	3,300,133,811円
期末元本額	36,048,554,270円
期末元本額の内訳＊	
アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Ａコース（為替ヘッジあり）	250,896,244円
アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Ｂコース（為替ヘッジなし）	6,960,036,534円

アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Ｃコース毎月決算型（為替ヘッジあり） 予想分配金提示型	71,689,171円
アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Ｄコース毎月決算型（為替ヘッジなし） 予想分配金提示型	28,765,932,321円
２．　平成27年6月15日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	2.2349円
(10,000口当たり純資産額)	(22,349円)

（注１）＊は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託毎の元本額

附属明細表
第１．有価証券明細表
（１）株式　(平成27年 6月15日現在)

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
米ドル	MONSANTO CO	11,002	114.12	1,255,548.24	
	ACUITY BRANDS INC	45,907	181.57	8,335,333.99	
	AMETEK INC	166,464	54.76	9,115,568.64	
	DANAHER CORP	124,769	85.05	10,611,603.45	
	PALL CORP	68,747	124.66	8,570,001.02	
	ROCKWELL COLLINS	124,933	94.12	11,758,693.96	
	WABTEC CORP	89,750	99.59	8,938,202.50	
	ROBERT HALF INTL INC	69,080	56.44	3,898,875.20	
	ALASKA AIR GROUP INC	123,097	63.50	7,816,659.50	
	HUNT (JB) TRANSPRT SVCS INC	67,167	86.26	5,793,825.42	
	GOPRO INC-CLASS A	42,817	57.45	2,459,836.65	
	NIKE INC -CL B	159,937	103.78	16,598,261.86	
	STARBUCKS CORP	329,861	52.63	17,360,584.43	
	COMCAST CORP-CL A	321,091	58.26	18,706,761.66	
	WALT DISNEY CO	201,238	109.95	22,126,118.10	
	DOLLAR TREE INC	99,497	78.77	7,837,378.69	
	HOME DEPOT INC	200,572	110.60	22,183,263.20	
	OREILLY AUTOMOTIVE INC	43,967	225.45	9,912,360.15	
	PRICELINE GROUP INC/THE	8,532	1,174.17	10,018,018.44	
	ULTA SALON COSMETICS FRAGRAN	36,084	155.32	5,604,566.88	
	COSTCO WHOLESALE CORPORATION	88,825	138.78	12,327,133.50	
	CVS HEALTH CORP	248,028	102.22	25,353,422.16	
	MEAD JOHNSON NUTRITION CO	82,365	90.78	7,477,094.70	
	MONSTER BEVERAGE CORP	113,807	128.38	14,611,111.69	
	PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	57,118	81.86	4,675,679.48	
	ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	50,650	86.99	4,406,043.50	
	ALIGN TECHNOLOGY INC	85,696	63.02	5,400,561.92	
	INTUITIVE SURGICAL INC	40,873	495.66	20,259,111.18	
	PREMIER INC CLASS A	146,003	37.59	5,488,252.77	
	UNITEDHEALTH GROUP INC	222,842	117.65	26,217,361.30	
	BIOGEN INC	66,707	388.77	25,933,680.39	
	GILEAD SCIENCES INC	180,611	117.66	21,250,690.26	
	ILLUMINA INC	44,362	215.27	9,549,807.74	
	METTLER-TOLEDO INTERNATIONAL INC.	15,915	337.54	5,371,949.10	
	QUINTILES TRANSNATIONAL HOLDING INC.	77,457	70.03	5,424,313.71	
	AFFILIATED MANAGERS GROUP INC	26,914	221.65	5,965,488.10	
	BLACKROCK INC	16,183	353.43	5,719,557.69	
	INTERCONTINENTAL EXCHANGE INC	52,472	238.55	12,517,195.60	
	ANSYS INC	101,555	90.88	9,229,318.40	
	ASPEN TECHNOLOGY INC	58,467	44.78	2,618,152.26	
	FACEBOOK INC-A	300,331	81.53	24,485,986.43	

	GOOGLE INC-CL A	10,596	547.47	5,800,992.12	
	GOOGLE INC-CL C	38,748	532.33	20,626,722.84	
	GRUBHUB INC	64,263	37.40	2,403,436.20	
	LINKEDIN CORP - A	10,904	215.72	2,352,210.88	
	MOBILEYE NV	166,492	51.56	8,584,327.52	
	SERVICENOW INC	65,151	77.94	5,077,868.94	
	TWITTER INC	188,443	35.90	6,765,103.70	
	VISA INC-CLASS A SHARES	346,269	69.33	24,006,829.77	
	AMPHENOL CORP-CL A	141,801	57.69	8,180,499.69	
	APPLE INC	335,518	127.17	42,667,824.06	
	F5 NETWORKS INC	47,518	125.19	5,948,778.42	
	LEVEL 3 COMMUNICATIONS INC	170,421	54.75	9,330,549.75	
	ALTERA CORPORATION	105,102	51.59	5,422,212.18	
	LINEAR TECHNOLOGY CORP	194,081	45.78	8,885,998.58	
	NVIDIA CORP	256,687	21.11	5,418,662.57	
小計	銘柄数：56 組入時価比率：95.8%			624,655,391.08 (77,144,940,798) 100.0%	
合　計				77,144,940,798 (77,144,940,798)	

(注１)通貨種類毎の小計欄の( )内は、邦貨換算額であります。
(注２)合計金額欄の( )内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。
(注３)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各小計欄の合計金額に対する比率であります。

（２）株式以外の有価証券　(平成27年 6月15日現在)
該当事項はありません。

第２．デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
（平成27年 6月15日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	657,000,000	－	656,946,802	△53,198
	米ドル	657,000,000	－	656,946,802	△53,198
	売建	293,000,000	－	293,071,197	△71,197
	米ドル	293,000,000	－	293,071,197	△71,197
合計		950,000,000	－	950,017,999	△124,395

(注１)時価の算定方法
為替予約取引
1)計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。
①計算期間末日において為替予約の受渡日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。
②計算期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
・計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
・計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。
2)計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。
(注２)デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。
(注３)上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

２【ファンドの現況】
＜更新後＞
純資産額計算書
アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Ａコース（為替ヘッジあり）

平成27年 6月30日現在

Ⅰ　資産総額	590,316,157 円
Ⅱ　負債総額	421,542 円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	589,894,615 円
Ⅳ　発行済口数	379,200,113 口
Ⅴ　1口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	1.5556 円

アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Ｂコース（為替ヘッジなし）

平成27年 6月30日現在

Ⅰ　資産総額	16,528,501,094 円
Ⅱ　負債総額	53,972,849 円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	16,474,528,245 円
Ⅳ　発行済口数	9,019,297,780 口
Ⅴ　1口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	1.8266 円

（参考）アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド

平成27年 6月30日現在

Ⅰ　資産総額	97,614,601,334 円
Ⅱ　負債総額	5,443,069,628 円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	92,171,531,706 円
Ⅳ　発行済口数	41,782,625,195 口
Ⅴ　1口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	2.2060 円

第三部【委託会社等の情報】

第１【委託会社等の概況】

１【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額

＜訂正前＞

資本金の額は130百万円です。（平成26年12月末現在）

（省略）

＜訂正後＞

資本金の額は130百万円です。（平成27年６月末現在）

（省略）

２【事業の内容及び営業の概況】

＜訂正前＞

（省略）

委託会社の運用する証券投資信託は平成26年12月末現在次のとおりです（ただし、純資産総額については親投資信託を除きます。）。

ファンドの種類	本数	純資産総額
追加型株式投資信託	99本	1,692,641百万円
追加型公社債投資信託	－	－
単位型株式投資信託	－	－
単位型公社債投資信託	－	－
合計	99本	1,692,641百万円

＜訂正後＞

（省略）

委託会社の運用する証券投資信託は平成27年６月末現在次のとおりです（ただし、純資産総額については親投資信託を除きます。）。

ファンドの種類	本数	純資産総額
追加型株式投資信託	100本	1,912,770百万円
追加型公社債投資信託	－	－
単位型株式投資信託	－	－
単位型公社債投資信託	－	－
合計	100本	1,912,770百万円

3【委託会社等の経理状況】

＜更新後＞

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条に基づき、同規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に従って作成しております。

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第19期事業年度（自平成26年4月1日　至平成27年3月31日）の財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けております。

財務諸表の金額については、千円未満の端数を四捨五入して記載しております。

(1)【貸借対照表】

期別 科目	注記番号	第18期 （平成26年3月31日現在） 金額	第19期 （平成27年3月31日現在） 金額
（資産の部）		千円	千円
Ⅰ 流動資産			
預金		2,837,045	3,084,997
前払費用		75,459	71,911
未収入金	*1	2,486,984	2,923,941
未収委託者報酬		467,172	574,326
未収運用受託報酬		1,074,749	1,342,168
未収投資助言報酬		83,271	92,123
繰延税金資産		267,291	206,343
その他		2,745	2,847
流動資産合計		7,294,715	8,298,657
Ⅱ 固定資産			
有形固定資産			
建物	*2	417,855	334,181
器具備品	*2	120,770	81,658
有形固定資産合計		538,625	415,839
無形固定資産			
電話加入権		2,204	2,204
ソフトウェア	*3	1,006	590
無形固定資産合計		3,210	2,794
投資その他の資産			
投資有価証券		555,002	757,235
長期差入保証金		386,661	362,999
長期前払費用		21,449	15,600
繰延税金資産		459,529	374,805
投資その他の資産合計		1,422,641	1,510,638
固定資産合計		1,964,476	1,929,271
資産合計		9,259,191	10,227,927
（負債の部）			
Ⅰ 流動負債			
預り金		32,643	32,147
未払金			
未払手数料		70,435	102,778
未払委託計算費		6,656	7,446
その他未払金		66,322	193,156
未払費用		248,781	223,772
未払法人税等		435,334	309,323
賞与引当金		97,574	157,214
役員賞与引当金		31,856	43,442
流動負債合計		989,600	1,069,278
Ⅱ 固定負債			
退職給付引当金		330,722	376,253
固定負債合計		330,722	376,253
負債合計		1,320,322	1,445,531
（純資産の部）			
Ⅰ 株主資本			
資本金		130,000	130,000
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金		7,781,730	8,507,445
利益剰余金合計		7,781,730	8,507,445

株主資本合計		7,911,730	8,637,445
II 評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金		27,138	144,952
評価・換算差額等合計		27,138	144,952
純資産合計		7,938,869	8,782,397
負債・純資産合計		9,259,191	10,227,927

(2)【損益計算書】

期別 科目	注記番号	第18期 (自平成25年4月 1日 至平成26年3月31日) 金額	第19期 (自平成26年4月 1日 至平成27年3月31日) 金額
		千円	千円
I 営業収益			
委託者報酬		2,530,702	2,784,861
運用受託報酬		2,637,980	2,920,925
投資助言報酬		156,431	197,791
その他営業収益	*1	1,076,588	1,081,165
営業収益計		6,401,700	6,984,742
II 営業経費			
支払手数料		641,630	714,763
広告宣伝費		60,140	53,396
公告費		772	772
調査費			
調査費		84,053	93,736
図書費		2,513	1,562
委託計算費		345,650	350,945
営業雑経費			
通信費		41,677	39,554
印刷費		17,110	27,564
協会費		9,940	10,208
諸会費		1,943	1,671
営業経費計		1,205,429	1,294,172
III 一般管理費			
給料			
役員報酬		252,148	271,963
給料手当		1,521,757	1,556,340
賞与		306,918	372,554
交際費		7,988	12,806
旅費交通費		94,544	110,081
租税公課		50,536	39,777
不動産賃借料		534,815	532,144
退職給付費用		103,707	95,701
退職金		26,273	1,495
固定資産減価償却費		174,004	151,495
賞与引当金繰入		97,574	157,214
役員賞与引当金繰入		31,856	43,442
関係会社付替費用		498,713	553,475
諸経費		416,231	430,339
一般管理費計		4,117,065	4,328,825
営業利益		1,079,206	1,361,745
IV 営業外収益			
受取配当金		2,256	3,764
為替差益		292	-
その他営業外収益		324	1,248
営業外収益計		2,873	5,012

V　営業外費用			
為替差損		-	613
営業外費用計		-	613
経常利益		1,082,079	1,366,143
VI　特別利益			
投資有価証券売却益		466,142	1,224
特別利益計		466,142	1,224
VII　特別損失			
固定資産除却損	*2	1,864	-
投資有価証券売却損		4,165	-
特別損失計		6,029	-
税引前当期純利益		1,542,192	1,367,368
法人税、住民税及び事業税		627,896	550,237
法人税等調整額		69,551	91,416
法人税等計		697,446	641,653
当期純利益		844,745	725,715

(3)【株主資本等変動計算書】

第18期（自平成25年4月1日　至平成26年3月31日）

千円

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益剰余金 その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	130,000	6,936,985	6,936,985	7,066,985	289,265	289,265	7,356,250
当期変動額							
当期純利益	-	844,745	844,745	844,745	-	-	844,745
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	△262,127	△262,127	△262,127
当期変動額合計	-	844,745	844,745	844,745	△262,127	△262,127	582,618
当期末残高	130,000	7,781,730	7,781,730	7,911,730	27,138	27,138	7,938,869

第19期（自平成26年4月1日　至平成27年3月31日）

千円

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益剰余金 その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	130,000	7,781,730	7,781,730	7,911,730	27,138	27,138	7,938,869
当期変動額							
当期純利益	-	725,715	725,715	725,715	-	-	725,715
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	117,813	117,813	117,813
当期変動額合計	-	725,715	725,715	725,715	117,813	117,813	843,528
当期末残高	130,000	8,507,445	8,507,445	8,637,445	144,952	144,952	8,782,397

重要な会計方針

1　有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券（時価のあるもの）
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

2　固定資産の減価償却の方法
(1)有形固定資産（リース資産を除く）
定額法により償却しております。なお、主な耐用年数は下記のとおりであります。
建物　　6 ～10年
器具備品 3 ～10年

(2)無形固定資産（リース資産を除く）
定額法により償却しております。なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

(3)リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3　引当金の計上基準
(1)賞与引当金
従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の事業年度負担分を計上しております。

(2)役員賞与引当金
役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき事業年度に見合う分を計上しております。

(3)退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号）に定める簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により、事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

4　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式を採用しております。

注記事項

（貸借対照表関係）

第18期 （平成26年3月31日 現在）	第19期 （平成27年3月31日 現在）
*1 各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであります。 未収入金　2,481,157 千円	*1 各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであります。 未収入金　2,918,188 千円
*2 有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。 建物　482,920 千円 器具備品　252,193 千円	*2 有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。 建物　568,294 千円 器具備品　290,202 千円
*3 無形固定資産の償却累計額は以下のとおりであります。 ソフトウェア　9,921 千円	*3 無形固定資産の償却累計額は以下のとおりであります。 ソフトウェア　10,337 千円

（損益計算書関係）

第18期 (自平成25年4月 1日 至平成26年3月31日)	第19期 (自平成26年4月 1日 至平成27年3月31日)
*1 各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであります。	*1 各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであります。

その他営業収益　1,064,735 千円	その他営業収益　1,070,446 千円
*2 固定資産除却損の内容は、以下のとおりであります。 建物　1,768 千円 器具備品　96 千円	-

（株主資本等変動計算書関係）

第18期
(自平成25年4月 1日
至平成26年3月31日)

発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	2,600	-	-	2,600

第19期
(自平成26年4月 1日
至平成27年3月31日)

発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	2,600	-	-	2,600

（リース取引関係）

第18期 (自平成25年4月 1日 至平成26年3月31日)	第19期 (自平成26年4月 1日 至平成27年3月31日)
オペレーティング・リース取引（借主側） オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内　507,805 千円 1年超　1,861,953 千円 合計　2,369,758 千円	オペレーティング・リース取引（借主側） オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内　507,805 千円 1年超　1,354,147 千円 合計　1,861,953 千円

（資産除去債務関係）

当社は、建物等の賃借契約において、建物所有者との間で定期建物賃貸借契約書を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、法令及び契約上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は賃貸借期間である10年間としております。なお、当該賃貸借契約に関連する差入敷金が計上されているため、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち事業年度の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

（金融商品関係）

第18期（自平成25年4月1日　至平成26年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品の内容及び金融商品に対する取組方針

当社は、主として投資信託委託会社としての業務、投資一任業務及び投資助言・代理業を行っており、未収入金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬及び未払手数料はこれらの業務にかかる債権債務であります。また投資有

価証券は、当社が設定する証券投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。ただし、資金運用は短期的な預金等に限定して行っております。

（2）金融商品のリスク及びそのリスク管理体制

預金は取引先金融機関の信用リスクに晒されておりますが、当社が預金を預け入れる金融機関の選定に際しては、取引先の財政状態及び経営成績を考慮して決定しており、格付けの高い銀行に限定して取引を行っております。

営業債権である未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬は、運用資産を複数の信託銀行に分散して委託しており、信託銀行は受託資産を自己勘定と分別して保管しているため、これら営業債権が信用リスクに晒されることは限定的と考えております。未収入金は、主として親会社であるアライアンス・バーンスタイン・エル・ピーへの営業債権であるため、信用リスクはほとんど無いものと考えております。営業債務である未払手数料は、そのほとんどが半年以内の支払期日です。

投資有価証券は、証券投資信託が株式及び公社債等に投資しているため、市場リスク及び為替変動リスクに晒されておりますが、経理部が経理規程に従い月次で投資有価証券の時価を算出、評価損益の把握及び測定を行うことにより時価変動のモニタリングを行っております。

（3）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額

第18期（平成26年3月31日現在）　（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	2,837,045	2,837,045	-
未収入金	2,486,984	2,486,984	-
未収委託者報酬	467,172	467,172	-
未収運用受託報酬	1,074,749	1,074,749	-
未収投資助言報酬	83,271	83,271	-
投資有価証券	555,002	555,002	-
資産計	7,504,222	7,504,222	-
未払手数料	70,435	70,435	-
負債計	70,435	70,435	-

（注1）金融商品時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

（1）預金、未収入金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬、未払手数料

これらの金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額によっております。

（2）投資有価証券

投資有価証券については、証券投資信託の基準価額によっております。

（注2）金銭債権の決算日後の償還予定額　（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	2,837,045	-	-	-	-	-
未収入金	2,486,984	-	-	-	-	-
未収委託者報酬	467,172	-	-	-	-	-
未収運用受託報酬	1,074,749	-	-	-	-	-
未収投資助言報酬	83,271	-	-	-	-	-
合計	6,949,220	-	-	-	-	-

第19期（自平成26年4月1日　至平成27年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品の内容及び金融商品に対する取組方針

当社は、主として投資信託委託会社としての業務、投資一任業務及び投資助言・代理業を行っており、未収入金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬及び未払手数料はこれらの業務にかかる債権債務であります。また投資有価証券は、当社が設定する証券投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。ただし、資金運用は短期的な預金等に限定して行っております。

（2）金融商品のリスク及びそのリスク管理体制

預金は取引先金融機関の信用リスクに晒されておりますが、当社が預金を預け入れる金融機関の選定に際しては、取引先の財政状態及び経営成績を考慮して決定しており、格付けの高い銀行に限定して取引を行っております。

営業債権である未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬は、運用資産を複数の信託銀行に分散して委託しており、信託銀行は受託資産を自己勘定と分別して保管しているため、これら営業債権が信用リスクに晒されることは限定的と考えております。未収入金は、主として親会社であるアライアンス・バーンスタイン・エル・ピーへの営業債権であるため、信用リスクはほとんど無いものと考えております。営業債務である未払手数料は、そのほとんどが半年以内の支払期日です。

投資有価証券は、証券投資信託が株式及び公社債等に投資しているため、市場リスク及び為替変動リスクに晒されておりますが、経理部が経理規程に従い月次で投資有価証券の時価を算出、評価損益の把握及び測定を行うことにより時価変動のモニタリングを行っております。

（3）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額

第19期（平成27年3月31日現在）　（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	3,084,997	3,084,997	-
未収入金	2,923,941	2,923,941	-
未収委託者報酬	574,326	574,326	-
未収運用受託報酬	1,342,168	1,342,168	-
未収投資助言報酬	92,123	92,123	-
投資有価証券	757,235	757,235	-
資産計	8,774,790	8,774,790	-
未払手数料	102,778	102,778	-
負債計	102,778	102,778	-

（注1）金融商品時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

（1）預金、未収入金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬、未払手数料

これらの金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額によっております。

（2）投資有価証券

投資有価証券については、証券投資信託の基準価額によっております。

（注2）金銭債権の決算日後の償還予定額　（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	3,084,997	-	-	-	-	-
未収入金	2,923,941	-	-	-	-	-
未収委託者報酬	574,326	-	-	-	-	-
未収運用受託報酬	1,342,168	-	-	-	-	-
未収投資助言報酬	92,123	-	-	-	-	-
合計	8,017,555	-	-	-	-	-

（有価証券関係）

第18期（平成26年3月31日現在）

1.　その他有価証券　（単位：千円）

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券			
	①国債・地方債等	-	-	-
	②社債	-	-	-
	③その他	-	-	-
	(3)その他	555,002	512,835	42,167
	小計	555,002	512,835	42,167

貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券			
	①国債・地方債等	-	-	-
	②社債	-	-	-
	③その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		555,002	512,835	42,167

2．当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）　（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1)株式	-	-	-
(2)債券			
①国債・地方債等	-	-	-
②社債	-	-	-
③その他	-	-	-
(3)その他	1,550,142	466,142	4,165
合計	1,550,142	466,142	4,165

第19期（平成27年3月31日現在）

1．その他有価証券　（単位：千円）

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券			
	①国債・地方債等	-	-	-
	②社債	-	-	-
	③その他	-	-	-
	(3)その他	757,235	542,999	214,236
	小計	757,235	542,999	214,236
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券			
	①国債・地方債等	-	-	-
	②社債	-	-	-
	③その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		757,235	542,999	214,236

2．当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）　（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1)株式	-	-	-
(2)債券			
①国債・地方債等	-	-	-
②社債	-	-	-
③その他	-	-	-
(3)その他	21,224	1,224	-
合計	21,224	1,224	-

（退職給付関係）

第18期 （自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日）	第19期 （自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日）
1.採用している退職金制度の概要 当社は確定拠出年金制度と退職一時金制度を設けております。退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務時間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。	1.採用している退職金制度の概要 当社は確定拠出年金制度と退職一時金制度を設けております。退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務時間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2.確定給付制度 (1)退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表 期首における退職給付引当金 279,718 千円 退職給付費用 75,285 千円 退職給付の支払額 24,281 千円 期末における退職給付引当金 330,722 千円 (2)退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された前払年金費用及び退職給付引当金の調整表 積立型制度の退職給付債務 - 年金資産 - - 非積立型制度の退職給付債務 330,722 千円 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 330,722 千円 退職給付引当金 330,722 千円 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 330,722 千円 (3)退職給付に関連する損益 簡便法で計算した退職給付費用 75,285 千円 3.確定拠出制度 当社の確定拠出制度への要拠出額は、28,422千円でありました。	2.確定給付制度 (1)退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表 期首における退職給付引当金 330,722 千円 退職給付費用 67,390 千円 退職給付の支払額 21,858 千円 期末における退職給付引当金 376,253 千円 (2)退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された前払年金費用及び退職給付引当金の調整表 積立型制度の退職給付債務 - 年金資産 - - 非積立型制度の退職給付債務 376,253 千円 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 376,253 千円 退職給付引当金 376,253 千円 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 376,253 千円 (3)退職給付に関連する損益 簡便法で計算した退職給付費用 67,390 千円 3.確定拠出制度 当社の確定拠出制度への要拠出額は、28,312千円でありました。

（税効果会計関係）

第18期 （平成26年3月31日現在）	第19期 （平成27年3月31日現在）
1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 千円 ①流動資産 未払事業税否認 37,608 未払費用否認 68,970 繰延賞与否認 123,896 賞与引当金損金算入限度超過額 34,775 貯蔵品 2,041 ②固定資産 減価償却超過額 172,351 退職給付引当金損金算入限度超過額 117,869 一括償却資産損金算入限度超過額 - 未払費用否認 19,733 繰延賞与否認 99,605 親会社株式報酬制度負担額 64,882 原状回復費用否認 54,116 繰延税金資産小計 795,847 評価性引当額 △54,000 繰延税金資産計 841,847 繰延税金負債 固定負債 その他有価証券評価差額金 15,028 繰延税金負債計 15,028 繰延税金資産の純額 726,819	1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 千円 ①流動資産 未払事業税否認 19,686 未払費用否認 60,898 繰延賞与否認 71,842 賞与引当金損金算入限度超過額 52,038 貯蔵品 1,880 ②固定資産 減価償却超過額 180,924 退職給付引当金損金算入限度超過額 121,680 未払費用否認 12,903 繰延賞与否認 69,531 親会社株式報酬制度負担額 58,875 原状回復費用否認 57,175 繰延税金資産小計 707,432 評価性引当額 △57,000 繰延税金資産計 650,432 繰延税金負債 固定負債 その他有価証券評価差額金 69,284 繰延税金負債計 69,284 繰延税金資産の純額 581,148

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 38.0% （調整） 交際費・役員賞与等永久に損金に算入されない項目 5.8 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 1.2 その他 0.2 税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.2 %	2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 35.6% （調整） 交際費・役員賞与等永久に損金に算入されない項目 6.1 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 4.9 その他 0.3 税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.9 %
3.法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正 「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以降に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、従来の38.01%から35.64%になります。 なお、この税率の変更により繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が17,774千円減少し、法人税等調整額の金額が同額増加しております。	3.法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正 「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第９号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第２号）が平成27年３月31日に公布され、平成27年４月１日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年４月１日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年４月１日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。 なお、この税率変更により繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は59,896千円減少し、法人税等調整額が66,966千円、その他有価証券評価差額金が7,070千円、それぞれ増加しております。

（関連当事者情報）

第18期　（自平成25年4月1日　至平成26年3月31日）

1．関連当事者との取引

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー	アメリカ合衆国 ニューヨーク州 ニューヨーク市	4,119,058千米ドル	投資顧問業	（被所有） 間接100.0	当社設定・運用商品の運用を再委託	その他営業収益	1,064,735	未収入金	2,481,157
							諸経費の支払	498,713		

（注）1．上記金額は全て非課税取引のため、取引金額及び期末残高ともに消費税等が含まれておりません。
2．取引条件及び取引条件の決定方針等
上記親会社との取引については、市場価格を参考に決定しております。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報
アライアンス・バーンスタイン・ジャパン・インク（非上場）
アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー（非上場）
アクサ（ユーロネクスト証券取引所に上場）

第19期　（自平成26年4月1日　至平成27年3月31日）

1．関連当事者との取引

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）

親会社	アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー	アメリカ合衆国ニューヨーク州ニューヨーク市	4,218,018千米ドル	投資顧問業	（被所有）間接100.0	当社設定・運用商品の運用を再委託	その他営業収益	1,070,446	未収入金	2,918,188
							諸経費の支払	553,475		

（注）1．上記金額は全て非課税取引のため、取引金額及び期末残高ともに消費税等が含まれておりません。
2．取引条件及び取引条件の決定方針等
上記親会社との取引については、市場価格を参考に決定しております。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報
アライアンス・バーンスタイン・ジャパン・インク（非上場）
アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー（非上場）
アクサ（ユーロネクスト証券取引所に上場）

（セグメント情報等）
［セグメント情報］
当社の報告セグメントは投信投資顧問業の一つであるため、記載を省略しております。

［関連情報］
第18期（自平成25年4月1日　至平成26年3月31日）
1．　製品及びサービスごとの情報　（単位：千円）

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	その他営業収益	合計
外部顧客への売上高	2,530,702	2,637,980	156,431	1,076,588	6,401,700

2．　地域ごとの情報
(1)売上高　（単位：千円）

日本	米国	アイルランド	合計
5,334,375	1,064,735	2,590	6,401,700

（注）売上高は顧客の所在を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2)有形固定資産
本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3．　主要な顧客ごとの情報　（単位：千円）

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー	1,064,735	投信投資顧問業

第19期（自平成26年4月1日　至平成27年3月31日）
1．　製品及びサービスごとの情報　（単位：千円）

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	その他営業収益	合計
外部顧客への売上高	2,784,861	2,920,925	197,791	1,081,165	6,984,742

2．　地域ごとの情報
(1)売上高　（単位：千円）

日本	米国	合計
5,914,297	1,070,446	6,984,742

（注）売上高は顧客の所在を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2)有形固定資産
本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3．　主要な顧客ごとの情報　（単位：千円）

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名

アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー	1,070,446	投信投資顧問業

（1株当たり情報）

項　目	第18期 (自平成25年4月 1日 至平成26年3月31日)	第19期 (自平成26年4月 1日 至平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	3,053,410 円 98 銭	3,377,844 円 82 銭
1株当たり当期純利益	324,901 円 97 銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	279,121 円 04 銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項　目	第18期 (自平成25年4月 1日 至平成26年3月31日)	第19期 (自平成26年4月 1日 至平成27年3月31日)
当期純利益（千円）	844,745	725,715
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	844,745	725,715
期中平均株式数（株）	2,600	2,600

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

第２【その他の関係法人の概況】

１【名称、資本金の額及び事業の内容】

＜訂正前＞

(1)　受託会社

名　　称：三井住友信託銀行株式会社

資本金の額：342,037百万円（平成26年９月末現在）

事業の内容：（省略）

＜再信託受託会社＞

名　　称：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

資本金の額：51,000百万円（平成26年９月末現在）

事業の内容：（省略）

(2)　販売会社

名称	資本金の額 (平成26年12月末現在)	事業の内容
野村證券株式会社	10,000百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
髙木証券株式会社	11,069百万円	

(3)　投資顧問会社（Ａコースおよびマザーファンドの投資顧問会社）

名称	資本金の額 （平成25年12月末現在）	事業の内容
アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー	40億27百万米ドル＊（約4,245億円） 米ドルの邦貨換算レートは、１米ドル＝105.39円（平成25年12月30日の株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行の対顧客電信売買相場の仲値)によります。	（省略）
アライアンス・バーンスタイン・リミテッド	19百万英ポンド（約34億円） 英ポンドの邦貨換算レートは、１英ポンド＝173.76円（平成25年12月30日の株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行の対顧客電信売買相場の仲値)によります。	
アライアンス・バーンスタイン・オーストラリア・リミテッド	9百万オーストラリアドル（約9億円） オーストラリアドルの邦貨換算レートは、１オーストラリアドル＝93.24円（平成25年12月30日の株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行の対顧客電信売買相場の仲値)によります。	
アライアンス・バーンスタイン・香港・リミテッド	80百万香港ドル（約11億円） 香港ドルの邦貨換算レートは、１香港ドル＝13.59円（平成25年12月30日の株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行の対顧客電信売買相場の仲値)によります。	

＊出資者に帰属するパートナー資本を記載しています。

＜訂正後＞

(1)　受託会社

名　　称：三井住友信託銀行株式会社

資本金の額：342,037百万円（平成27年３月末現在）

事業の内容：（省略）

＜再信託受託会社＞

名　　称：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

資本金の額：51,000百万円（平成27年３月末現在）

事業の内容：（省略）

(2)　販売会社

名称	資本金の額 (平成27年３月末現在)	事業の内容

野村證券株式会社	10,000百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
髙木証券株式会社	11,069百万円	
エイチ・エス証券株式会社	3,000百万円	
株式会社長崎銀行	4,121百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。

(3)　投資顧問会社（Ａコースおよびマザーファンドの投資顧問会社）

名　　称	資本金の額 （平成26年12月末現在）	事業の内容
アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー	40億85百万米ドル＊（約4,925億円） 米ドルの邦貨換算レートは、１米ドル＝120.55円（平成26年12月30日の株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行の対顧客電信売買相場の仲値)によります。	（省略）
アライアンス・バーンスタイン・リミテッド	19百万英ポンド（約36億円） 英ポンドの邦貨換算レートは、１英ポンド＝187.03円（平成26年12月30日の株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行の対顧客電信売買相場の仲値)によります。	
アライアンス・バーンスタイン・オーストラリア・リミテッド	9百万オーストラリアドル（約9億円） オーストラリアドルの邦貨換算レートは、１オーストラリアドル＝98.07円（平成26年12月30日の株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行の対顧客電信売買相場の仲値)によります。	
アライアンス・バーンスタイン・香港・リミテッド	80百万香港ドル（約12億円） 香港ドルの邦貨換算レートは、１香港ドル＝15.54円（平成26年12月30日の株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行の対顧客電信売買相場の仲値)によります。	

＊出資者に帰属するパートナー資本を記載しています。

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

平成27年６月18日

アライアンス・バーンスタイン株式会社
取 締 役 会 御 中

あらた監査法人
指 定 社 員
業務執行社員　公認会計士　鶴 田 光 夫　㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアライアンス・バーンスタイン株式会社の平成26年４月１日から平成27年３月31日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。
当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アライアンス・バーンスタイン株式会社の平成27年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
２．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

次へ

独立監査人の監査報告書

平成27年８月17日

アライアンス・バーンスタイン株式会社
取 締 役 会　御 中

新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　森重　俊寛　㊞

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　宮田　八郎　㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているアライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Ａコース（為替ヘッジあり）の平成26年12月16日から平成27年６月15日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Ａコース（為替ヘッジあり）の平成27年６月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

アライアンス・バーンスタイン株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
２．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

次へ

独立監査人の監査報告書

平成27年８月17日

アライアンス・バーンスタイン株式会社
取 締 役 会　御 中

新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　森重　俊寛　㊞

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　宮田　八郎　㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているアライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Ｂコース（為替ヘッジなし）の平成26年12月16日から平成27年６月15日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Ｂコース（為替ヘッジなし）の平成27年６月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

アライアンス・バーンスタイン株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
２．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

前へ